

【論文】

山田純三郎の第二次大戦後の日中関係観と活動について —貿易の側面に着目して—

愛知大学東亜同文書院大学記念センター研究員

愛知大学国際問題研究所客員研究員

武井 義和

はじめに

本論は、1910年代から1920年代にかけて孫文支援者として活躍した山田純三郎（1876～1960年）の、第二次大戦後の日中関係観と活動を明らかにするものである。

筆者は山田純三郎が、孫文が生前に唱えた「日支聯盟」や1924年に神戸で行った「大アジア主義講演」の内容を独自に解釈し、孫文死後に自分の理念としていったこと、そして第二次大戦後も山田は孫文の「大アジア主義」が有効であるという主張とともに、「日支聯盟」を「日華親善」、「日華提携」と表現を変えながら主張したことを明らかにした。それらは戦前においては日中両国の提携による欧米列強の東アジア侵略（特に中国）への抵抗、そして戦後においては東西冷戦とともにアジアで中国国共内戦、インドシナ戦争、朝鮮戦争などが勃発し、そのような平和が程遠い状況を克服する手段として理解されていたものである¹。

ここからは、山田は戦前・戦後を一貫して孫文が唱えた思想を独自に解釈して保持しながら、その時代の状況に合わせる形で自らの主張を展開した様子が浮かび上がる。

しかしそれだけではなく、戦後の山田の活動をつぶさに追っていくと、もう1つの姿も浮かび上がってくる。それは経済や貿易に関する発言や、実際にそれに関与しようとする行動である。この点は1945年以前には見られなかった現象であり、日本と台湾に移転した国民政府との「日華関係」に対応しようとした動きであったと推察される。また、それにとどまらず、最晩年には中華人民共和国との関係も意識していくようになる。

では、なぜ山田は戦後になって新たに経済や貿易に着目することになったのであろうか。そして、具体的にどのような活動を行い、また行おうとしたのであろうか。これまで明らかにされてこなかったそれらの点に

¹ 拙稿「孫文支援者であった山田純三郎の戦前から戦後における日中関係観とアジア観」（『同文書院記念報』Vol. 27、愛知大学東亜同文書院大学記念センター編集・発行、2019年）を参照。なお、山田純三郎は「大アジア主義講演」で述べられた、日本は王道と覇道の両方を実施しているという部分や、ソ連は王道を実施し英米の一部の者も王道を実施しているという部分につ

いての認識は希薄であり、本論で記したように山田独自の解釈がなされたといえる（同上拙稿）。また、第二次大戦後の「日華親善」、「日華提携」の「華」は、山田自身ははっきり述べていないが、戦後も国民政府の関係者と交流していたことから、中華人民共和国の成立により台湾へ移転した国民政府を指していることは明らかである。

ついて、山田純三郎の寄稿文や講演内容、愛知大学に所蔵されている「山田家資料」を用いて解明することを試みる。

【凡例】

- ①人名および引用資料中の旧字体や繁体字はすべて新字体に改めた。
- ②年号は基本的に西暦に統一した。

I. 日本へ帰国直後の山田純三郎の発言

1949年2月、山田純三郎は『世界の動き』（毎日新聞社）に寄稿している。日本への帰国の時期（1948年12月）を考えると、50年におよぶ中国での生活を清算した直後にあたる。山田はこの寄稿文で国民政府の経済政策が失敗したため物価高騰が収まらず、「パンの問題から急ぎよ帰国を決意したこと」を明らかにし、あわせて帰国の当日まで大陸には深い愛情があったと記す²。

日本敗戦後の国民政府は経済政策に失敗し極端なインフレを招いたが、山田が住む上海の経済も大打撃を受けた³。それは敗戦後も上海に残留する日本人の生活にも深刻な影響を与えた。1948年5月に沢登副領事より芦田外相に提出された報告のなかで、紡績関係の留用技術者は厚遇だがそれ以外はどんぐりの背比べといった状況であり、「日本と同じタケノコ生活は勿論内職かせ

ぎはやむを得ない」と記されている。また、「在華三十年といふ様な老上海が涙をのんで帰国する」理由が3つあるとし、その1つに住宅難やインフレによる物価高で生活難が滔々と襲いかかり、これ以上、上海で生活することが困難になってきたことが挙げられている⁴。

山田は孫文の協力者として国民政府から敗戦国民としての扱いを受けず、従来の生活を保障されていたが⁵、この当時の中国や上海の経済状況、そしてその深刻な影響を受けた在留日本人の状況を考えると、山田が帰国理由を「パンの問題」と記しているのもうなずける。

さて、寄稿文では、大陸への深い愛情ゆえんであろうか、続けて「わたしは中国政府の将来に失望しているのではない、蔣総統のえい知と憂国の士あるとを信ずる」と記し、国民政府やその指導者である蒋介石を評価している。当時の国共内戦はすでに国民政府の敗色が濃厚となっていたが、「今年こそは中国の内乱も平定するだろう。八年戦いしかもなお戦い続ける中国政府の戦力はそう簡単に消えるものではない」⁶と評価するとともに期待を寄せている。そして「その時を待ち、孫文先生の霊前に楽しい再会の時

² 山田純三郎「五十年の大陸生活」7頁（『世界の動き』第4巻第3号、毎日新聞社、1949年）。

³ 久保亨『シリーズ中国近現代史④ 社会主義への挑戦』12～18頁（岩波書店、2011年）、菊池敏夫「戦後の上海インフレーション」、石島紀之「物価の高騰と内戦」（高綱博文・木田隆文・堀井弘一郎編『上海の戦後』勉誠出版、2019年）を参照。

⁴ 沢登副領事より芦田外相へ提出された報告書（1948年5月28日）、『海外引揚関係史料集成（国外編）』第32巻、675～676頁（ゆまに書

房、2002年）。なお、そのほかの理由として、①対日講和条約の締結と貿易の再開を唯一の曙光としていたが、講和条約の棚上げや中日貿易の不活発によってそれらの希望が破られたこと、②子弟の教育に不自由なこと、が挙げられている。

⁵ 王光漢上海日僑管理所処長が山田純三郎に発給した証明書（1946年3月16日）、拙著『孫文を支えた日本人 山田良政・純三郎兄弟』増補改訂版、64頁（あるむ、2014年）。

⁶ 前掲「五十年の大陸生活」7頁。

を期している」⁷と記している。ここから、国民政府による勝利の後、孫文が眠る南京の中山陵を参拝したいという意向が確認できる。

また、日中関係については「故孫文先生もいつ^(ママ)ていた如く切っても切れない関係にあり」、「経済的にみても中日両国は相互扶助を必要とする関係にある」⁸と記している。日中関係の深い関係について孫文を引用して示すとともに、それに必要なものとして経済を取り上げているが、山田がこのような見解を示したのはこれが最初である。戦争で日中関係が破綻したことにより、今後は政治や外交ではなく経済で関係強化を図るという意図であったと推察される。そしてそれは、帰国前の上海でインフレによる中国の経済的混乱を目の当たりにしたことが影響していたと推察される。

このように、経済面における日中関係という視点が新たに示されていることが、帰国直後の山田の特徴と位置付けられる。

II. 中華人民共和国成立直後の山田純三郎の発言

1949年11月に山田純三郎が愛知県豊橋市にある愛知大学で講演した要旨が、豊橋市の地方紙『東三新聞』に掲載されている。11月15日に創立3周年を迎えた愛知大学創立記念日の講演のようであるが、愛知大

学は戦前の上海に存在した東亜同文書院(大学)の教職員が創設した大学であり、山田も東亜同文書院創立期に事務員兼助教授や教授の身分で勤務した経歴があること、また1920年代から1930年代にかけて東亜同文書院でしばしば講演を行ったことから⁹、その縁故で招待されたのであろう。

記事は11月21日と23日の2回連載となっているが、通して読んでいくと辛亥革命直後の時期について唐突感が否めない部分があることから、そのあたりの話が割愛されたと考えられる。さて、講演の冒頭において、帰国直後とは大きく異なり国民政府に対する失望が強く出されている。それは「一体国民政府最近の状態は何であるか。清朝の末期の時に比較して、人民に対する態度は無責任きわまると考えざるを得ない」、そして共産党軍の長江渡河についても「如何なる素人さへ半年はかかるといったものである。中共が決して強いのではない。国民軍が弱すぎるのである。幹部から兵隊にいたるまで墮落しており、真剣に戦う気力なく、戦わず^(ママ)して逃亡しているのです^(ママ)。」¹⁰などの形で表現されている。そして、「国民政府は今迄敵国であった日本の領土台湾に渡つてしまった」とあるが、この時期の中国情勢に目を転じると、前月10月1日に中華人民共和国が成立し、12月7日に国民政府行政院が台北への遷都を決定、3日後

⁷ 同上。

⁸ 同上。

⁹ 山田純三郎は東亜同文書院で1901年4月から1904年4月まで事務員兼助教授を、1907年1月から3月まで教授を務めた(『創立三十週年記念東亜同文書院誌』102頁、東亜同文書院、1930年)。東亜同文書院(大学)の歴史、および同校から愛知大学への移り変わりについては、それぞれ『東亜同文書院大学史』(滬友会、1982年)、『愛知大学小史』(愛知大学小史編集会議

編、梓出版社、2006年)などを参照。また、山田が東亜同文書院で行った主な講演として、1925年12月12日「広東の現状」(『滬友』第29号、東亜同文書院滬友同窓会、1926年2月)、1935年9月26日より「南京政府の成立」というテーマでの連続講演(前掲『東亜同文書院大学史』561頁)などがある。

¹⁰ 『東三新聞』(1949年11月21日)掲載、「孫文先生の遺訓(上)」(東海日日新聞社、1993年復刻版)。

の10日には蒋介石が四川省成都から同地に到着している¹¹。蒋介石および国民政府の台北への移動は講演後であることから、厳密に言えばこの点は不正確である。ただ、同年5月以降、政府中央の諸機関や政府準備金、米ドルなどが台湾に移転していたため¹²、そうした全体的な状況を指しての発言と考えられる。

この講演では、ほかに、共産党の統治が過酷であることを先頃帰国した知人の話として紹介し、また、孫文支援者時代の思い出話もいくつか披露している。しかし、やはり大きな特徴は、山田が今後も中国と関わる意志とその方法を表明していることである。彼は講演の最後の方で、

私は再び中国に渡るであろう。今度の目的は革命ではなく貿易である。私は中日貿易を通じて東洋の平和に貢献しひいては世界の平和にのこる努力を傾けたいと思う¹³

と述べている。ここで山田は「貿易」と明言しており、1949年2月の寄稿文で示した「経済的にみても中日両国は相互扶助を必要とする関係にある」という考えがより具体的になっている。貿易を通じて日中両国の関係を強固なものにしていくという意図の表れである。

さて、「私は再び中国に渡るであろう」の発言であるが、この頃の中国情勢は既述のように中華人民共和国が成立し、山田と親

しくしていた国民政府の関係者が台湾に移動しつつある状況であった。そのため、国民政府との関係を踏まえるならば、いつの時期かは別として中国に渡るであろうという希望的観測は現実的ではない。したがって、山田が具体的にどのような考えで発言したのかは定かではない。

では、山田は貿易にどのように関わろうとし、そして関わったのかについて、台湾の国民政府との関係を中心にしつつ、中華人民共和国との関係も含めて次に見ていきたい。

III. 1950年代の山田純三郎の活動

この時期の山田純三郎の活動は、(1)日本企業や団体の国民政府要人への紹介および仲介、(2)山田自ら貿易を行う意志の表示、(3)中華人民共和国へのアプローチとその意図、の3つに分けることができる。

(1)日本企業や団体の国民政府要人への紹介および仲介

これについては、まず青森県産りんごの台湾への輸出を挙げなければならない。1955年3月3日、国民政府僑務委員会委員長の鄭彦棻より山田に宛てて書簡が出された。そこでは、山田から書簡で紹介された斎藤泰治が昨日来訪してきたことや、斎藤が青森県の特産であるりんごを台湾で販売することの立案についてすでに各方面と折衝したことなどが記されている¹⁴。

ここに登場する斎藤泰治とは1955年当時

¹¹ 『台湾大事年表』226頁(国史館台湾文献館、2005年)。

¹² 浅野和夫『台湾の歴史と日台関係』96頁(早稲田出版、2020年)。

¹³ 前掲『東三新聞』(1949年11月23日)掲載、

「孫文先生の遺訓(下)」。

¹⁴ 「山田家資料」No.286。鄭彦棻(1903~1990年)は広東省出身、日中戦争勃発後は広東省政府委員兼秘書長、統計処統計長などの要職を歴任、1949年に台湾へ移ってからは国民党改造委

の青森県りんご課長で¹⁵、同年2月に西谷金蔵青森県りんご輸出協会会長、竹鼻豊五郎副会長とともに香港や台湾の市場を視察していることから¹⁶、山田がこの視察に合わせて鄭彦棻に斎藤を紹介し、それを受けての返信であったことが分かる。

ちなみに、青森県産りんごは第二次大戦直後の1949年から輸出が開始され、1950年代にかけて香港が多かった。台湾へは1950年に輸出が開始されたが、1950年136トン、1951年16トン、1952年267トンと対香港輸出をはるかに下り、しかも1953年と1954年は台湾への輸出は行われていなかった¹⁷。国民政府は外貨事情などを理由として日本産りんごの台湾への輸入を禁止しており、またりんご輸入は国民政府の国家的統制が強いものであったと指摘されていることから¹⁸、こうした事情がこの2年間に青森県産りんごが日本から台湾へ輸出されなかった大きな要因であろう。そして、状況を打開するために斎藤らの台湾への視察が行われたと考えられる。鄭彦棻が山田に宛てた書簡によって、斎藤の視察に際して彼と鄭をつなぐ役割を山田が果たしたことが

分かる。なお、斎藤らは視察から帰国後の同年8月に日本政府に対して日台貿易協定の品目にりんごを加えるよう要望し、それが実現したため1955年には181トン輸出されるという経緯をたどったとされる¹⁹。

また、大津ゴム株式会社の台湾における販路拡大にも関与していた様子が資料からうかがえる。戴安国が山田純三郎に宛てた書簡のなかで、販路拡大のために派遣された浜崎取締役と山田輸出課長の台湾視察に関し、台湾の対外貿易制度について触れられるとともに、浜崎や山田の事業案を紹介している。その上で、山田純三郎が大津ゴム株式会社やその株主である大日本紡績株式会社の最高当局と日頃交流があることから詳細を本書簡にて伝えることや、合作の実現に尽力していることへの謝意、そして返事を乞うことなどが記されている²⁰。

その後の大津ゴム株式会社の具体的な動向は不詳であるが、1959年にシンガポール、マレーシア、ボリビアとともに台湾へも製品の輸出を始めたことが社史年表に記載されていることから²¹、山田の仲介が功を奏し、また大津ゴム株式会社の努力により台湾へ

員会委員と僑務委員会委員長を兼任。1960年に司法行政部部長、1967年総統府副秘書長、1971年秘書長などの要職に就いた（『民国人物大辞典増訂版』下、2351頁、徐友春主編、河北人民出版社、2007年）。

¹⁵ 『東奥年鑑 昭和三十年版』158頁（東奥日報社、1955年）。なお、りんご課は1948年7月に青森県に誕生した組織であり、担当業務として①りんごの生産および改良指導に関する事項、②りんごの集荷販売指導に関する事項、りんごの検査に関する事項、りんごの試験に関する事項、蔬菜の集荷販売に関する事項、などを掲げていた（『青森県史 資料編』近現代5、350～351頁、青森県発行、2009年）。

¹⁶ 「青森りんご台湾輸出のあゆみ」（青森県りんご輸出協会ホームページの資料集）。

¹⁷ 黄考春、成田拓美、Carpenter Victor Lee「戦

後青森県産りんごにおける輸出構造の形成とその要因について」98頁表1、106頁（『弘前大学大学院地域社会研究科年報』7、2010年）。

¹⁸ 同上、106頁。

¹⁹ 前掲「戦後青森県産りんごにおける輸出構造の形成とその要因について」98頁表1、前掲「青森りんご台湾輸出のあゆみ」。

²⁰ 「山田家資料」No.307。戴安国は革命家・戴季陶の息子。1939年から1941年まで同済大学助教授、1943年から1946年まで貴陽航空発動機廠責任者、1948年交通部民用航空局局長に就任した。1949年に中央航空公司理事兼総経理、台湾へ移った後の1950年には復興航空公司総経理に就任した（『中国国民党百年人物全書』下、2448頁、劉国銘主編、团结出版社、2005年）。

²¹ 『オーツタイヤ創業30年誌』195頁（オーツタ

の自社製品輸出という形で事業が展開されたものと考えられる。

一方、仲介したものの難航したケースもある。それが新東亜交易株式会社の社員である松本という人物の貿易交渉である。具体的な交渉内容については記されていないが、1958年8月31日付けで何成濬が山田に宛てた書簡のなかで、松本の件は両国貿易の発展に関係することであるため、力を尽くして実現に向かうようにしていることや、張岳軍（張群の字）とも何回も相談して案を立てたが、松本が理解を示していないため、実現が困難になったという内容を記している²²。

(2) 山田純三郎自ら貿易を行う意志の表示
紹介や仲介だけでなく、山田純三郎は自ら貿易に携わろうとする姿勢も示していた。その目的は日本と中華民国の関係強化などにあり、山田がさまざまな構想を抱いていたことが浮かび上がってくる。その実現のために、資金調達的手段として貿易に携わろうという意図があった。これらの点について見ていきたい。

1956年当時、山田は新聞社を設立する構想を抱いていた。それについて、同年4月16日付けで鄭彦棻が山田に宛てた返信から知ることができる。そこでは、山田が日本と

中華民国の密接な協力関係の促進のために「亜細亜復興会」を創立したこととあわせて、新聞社を創設して宣伝を増進させていくという計画に鄭が賛同を示した上で、新聞社創設の資金は日本と中華民国の貿易によって解決したいという山田の要望について、関係機関と検討していく旨記されている²³。

だが、同年5月10日付けで中国国民党中央委員会が山田に宛てた書簡では、新聞社設立構想について賛同するものの、検討を重ねた結果、困難が多いと難色を示している。理由として、台湾における新聞事業発展の前途への不安とともに、バーター貿易については両国政府が貿易を取り決めて実施しているため、貿易により新聞社設立の資金を得ることが難しいことなどを挙げている²⁴。

しかし、山田は孫文に関する文化事業基金の立ち上げという新たな構想を打ち立てる。これも貿易により資金を獲得することが目指されていた。1956年から1957年にかけての時期と推察されるが、10月22日付けで山田が鄭彦棻に書簡を送っている。四男の山田順造に持参させたものであるが、中国共産党に招待され中華人民共和国を訪問した日本人が400名を越しており、彼らは中国共産党の宣伝をしていると批判して

イヤ株式会社編集発行、1974年）。

²² 「山田家資料」No. 297。「山田家資料」No. 291には1956年の山田への誕生祝メッセージが収録されているが、そのなかに新東亜交易の松本という人物も台北から祝福電報を送っていることが確認できることから、本論の松本と同一人物として間違いないであろう。新東亜交易株式会社は1952年2月の創業で、紙、パルプ、雑貨、機械、農産物、水産物などの加工製造のほか、穀物や飼料、肥料、非鉄、金属の輸出入を行う商社であった（『第五版 日本職員録』499

～500頁、株式会社人事興信所発行、1954年）。また、何成濬（1882～1961年）は湖北省出身、1907年日本留学時に中国同盟会に入会し、辛亥革命後の1912年2月に南京臨時政府副館長に就任、以降孫文のもとで活動することが多かった。1949年春に香港へ、1951年台湾へ移動。その後、総統府国策顧問や国民党中央評議員、規律監察委員会委員などを務めた（前掲『民国人物大辞典 増訂版』上、665頁）。

²³ 「山田家資料」No. 289。

²⁴ 「山田家資料」No. 290。

いる。そして、北京の華僑事務委員会では「中山遺声宣揚会」を組織して華僑や全アジア人に呼び掛ける計画を進めている様子であるが、自分が孫文の真の意志を全世界に伝えなければならない義務と責任を痛感していると記す。そのため、張群（資料では張岳軍）を通じて「中華民国政府」に対し、貿易の一部を割いてくれるよう依頼していたと記した上で、あわせて鄭にも尽力を依頼している²⁵。

翌年2月5日に張群より山田に書簡が出されたが、山田順造に託された書簡であるため、鄭彦棻や張群に依頼した貿易への関与に対する返信であったことが分かる。ここでは、山田が提示した日中貿易計画外の50万ドルとバナナや果物のバーター収益を文化事業基金に充てる件について、両国政府が複数にわたる協議を行ったが意見がまとまらず、未定の状況になっていることが記されている²⁶。

1950年代中頃の山田は、日本と中華民国の関係強化の手段としての新聞社設立や、自身の目的としての孫文に関する文化事業基金の設立を構想していた。それらの実現のために、日本と中華民国の貿易に参加する意志を有していたことが、以上から浮かび上がってくる。

(3) 中華人民共和国へのアプローチとその意図

山田純三郎は戦後、台湾の国民政府関係者との関係を維持していたため、中華人民共和国とは関わりがなく、鄭に送った書簡のように「反共」の思想を有する側面もあった。しかし、最晩年になり変化が見られるようになる。この点についても確認しておきたい。

1957年5月に山田が廖承志とその母親である何香凝に宛てた書簡のなかで、招待された孫文百年祭に老齢のため参加できないという断りとともに、日華貿易興行株式会社輸入部長の嵯峨嘉美を紹介している²⁷。日華貿易興行株式会社は当時、中華人民共和国や北朝鮮、北ベトナムと取引を行う会社であった²⁸。

廖承志は山田が孫文支援者として活躍していた時の同志・廖仲愷の息子で、何香凝は1923年に孫文配下の陳炯明により孫文が指揮する広東護法政府へのクーデターが引き起こされた際に、山田が救出しようとした人物の一人であった²⁹。日中戦争および太平洋戦争、その後の「二つの中国」の形成を経て、かつての人脈を活かして嵯峨を紹介した様子が浮かび上がる。しかし、山田は書簡のなかで嵯峨を「曾つて、吾が書生であり」と記しているが³⁰、両者の具体的な関係は管

²⁵ 「山田家資料」No. 564。張群（1889～1990年）は四川省出身。1908年日本へ留学、中国同盟会に加入。1911年に辛亥革命が勃発すると帰国して参加。1917年に広州大元帥府の軍の要職に就いたほか、1920年代から1930年代にかけて国民政府の要職を務めた。戦後台湾へ移動し、1950年に中国国民党中央評議員、1954年から1972年まで総統府秘書長を務めた（『民国人物大辞典 増訂版』下、1750頁、徐友春主編、河北人民出版社、2007年）。

²⁶ 「山田家資料」No. 295。

²⁷ 「山田家資料」No. 317。

²⁸ 日華貿易興行株式会社は1947年9月に設立。農林水産物、牧畜産物、各種繊維、機械金属、工業薬品の輸出入および国内販売を行っていた。仕入れ先は中華人民共和国や北朝鮮、北ベトナムの貿易会社であり、販売は兼松が担当していた（『第九版 日本職員録』会社の部 1256頁、人事興信所発行、1962年）。

²⁹ 結束博治『醇なる日本人』182～183頁、306頁（プレジデント社、1992年）。

³⁰ 前掲「山田家資料」No. 317。

見の限り見当たらない。

このような人物紹介だけでなく、実業家に対して中華人民共和国との貿易の勧誘も行っている。その一例として、北海道に拠点置く安井^{ひろし}尋志が挙げられる。安井は北海道出身で戦前から戦時中にかけて満洲国にいたが、戦後札幌に北海繊維を設立し社長を務めた人物である³¹。山田と安井の接点は定かではないが、12月3日付けで安井から山田に宛てた書簡のなかに「中国貿易即国交」とあることから、山田が中華人民共和国との貿易が日中国交につながる重要なものであると説いていた様子が浮かび上がる。書簡に年は記されていないが、廖承志と何香凝に嵯峨嘉美を紹介した1957年か1958年頃ではないかと推察される。しかし、書簡は中国貿易の重要性に理解を示しつつも、国内事業の忙しさを理由に婉曲的に断っている³²。

ここからは、山田が中華人民共和国と日本の関係改善も意識していた様子が浮き彫りとなる。こうした変化の背景として、1957年12月に第二次紅十字会が訪日した際の廖承志との面会が挙げられよう。この時に山田は廖承志を迎え入れ、中華人民共和国への疑問に対する解説を廖から聞き、認識が変わったようであると記されているが³³、廖との面会により、山田は台湾の国民政府との関係を維持しつつ、日本と中華人民共和国との関係改善にも新たに意識を向けるようになったのではないかと推察される。

おわりに

以上、これまで取り上げられてこなかった第二次大戦後の山田純三郎の日中関係観を明らかにするとともに、貿易に山田がどのように関わろうとしたのか、またどのように関わったのかについて見てきた。主に日本側の団体や企業の人々を国民政府要人へ紹介・仲介する役割が大きかったが、それはもともと、第二次大戦後の新たな日中関係を経済関係、すなわち貿易で築き直していくという構想の上に出発したものであったためと捉えられる。しかし、最晩年には中華人民共和国の廖承志と何香凝への嵯峨嘉美の紹介とともに、安井尋志に対して中国貿易を働きかけるなど、「二つの中国」の双方に関係を持つとした様子が見えてくる。そこには山田が理解する孫文の日中関係観がどのような形で影響を及ぼしていたのか、逆にいえば山田が孫文の思想にどう照らし合わせて当時の状況を見つめ、行動しようとしていたのか、などのさらに解明すべき点があるが、それは次回の課題としたい。

さて、山田は自ら貿易に参加する意志を示し、国民政府要人に願い出ることもあったが、それは本論で記したように、日本と中華民国との関係強化のための新聞社設立や、中国共産党の孫文宣伝に対抗するための文化事業基金設立という山田自身の目的などから生じたものであった。そしてそれは「反共」という意識ともつながっていた。1950年代の山田純三郎を見ていくと、特に中華人民共和国との関係が意識されてくる1957、

³¹ 『第十五版 産経日本紳士年鑑』下、や行22頁（産経新聞年鑑局編集発行、1979年）。なお、安井は1955年に東和貿易という会社も設立し代表となっている（前掲『第十五版 産経

日本紳士年鑑』下）。

³² 「山田家資料」No.514。

³³ 伊藤武雄『黄龍と東風』72頁（国際日本協会、1964年）。

58年頃まで、孫文の「大アジア主義」を語る際にしばしば反共産主義的言動が確認できる。したがって、第二次大戦後の山田の東西冷戦下における東アジア認識を考える際に、孫文の思想と反共産主義的言動が彼のなかでどう結び付いていったのかも解明すべき問題として挙げられる。